

ゼロカーボンシティに向けた 他の自治体事例

2024年12月24日



事例収集自治体一覧

- ゼロカーボンシティの実現に向けた自治体や関係団体による主な取組について、公開情報を元に事例を収集した。

	自治体名	人口	自治体や関係団体 による主な取組	情報源	備考
1	東京都調布市	238,774人	・ 広報誌	広報誌	
2	鹿児島県日置市	46,642人	・ 再エネ人材拠点をテーマとした 脱炭素先行地域 ・ Youtube配信、事業者向け勉強会の実施	Web公開情報	※
3	長崎県五島市	34,491人	・ 地域企業・団体の積極的参画 と五島版RE100	Web公開情報	※
4	千葉県市原市	268,517人	・ イベントの実施、広報誌	広報誌	

備考)

- ・ 備考欄の※印は脱炭素先行地域に採択された自治体
- ・ 人口は令和6年1月1日現在（同日付における銚子市の人口：55,016人）
人口の出展：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査, 2024年）

1. 東京都調布市の事例【広報誌】

自治体以外の主な取組関係者：市民、市内事業者

- ゼロカーボンに関する内容の特集した広報誌を作成し、2024年から発行を開始。
- 市の取組に加え、市内事業者や市民がおこなっているゼロカーボンの取組も掲載されている。
- 広報誌にQRコードを掲載し、環境に良い取組を一般公募している。

調布市民の取り組みから「学ぶ」

地産地消をしよう！

調布の農家さんが丹精込めて作った野菜を使って、お惣菜を作っています。

地元の食材を選びましょう。
輸送時には多くの二酸化炭素がでます。
「近くで生産されたものを消費する＝輸送距離が短くなる」ことで、二酸化炭素を減らすことができます。



総菜屋を営む
[redacted] さん

節電・節水をしよう！

お風呂や洗面台で、お水を使いすぎないように気を付けています！

「つばなし」をやめましょう。
照明・暖房・冷房・テレビのつけっぱなし、冷蔵庫のあけっぱなし、水の出しっぱなしは、多くの二酸化炭素を出します。
(水を各家庭に送る際にもエネルギーがたくさん使われています。)



市内の小学生
[redacted] さん

市の取組み

調布市がゼロカーボンシティになるためのアクション！

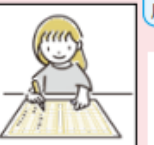
- 1, 環境に配慮した物品等の選択 (グリーン購入法に適合した商品の購入)
- 2, 新築の ZEB Ready 化 (若葉小・四中・図書館若葉分館整備からスタート)
ZEB Ready... 再生可能エネルギーを除き、基準一次エネルギー消費量から 50% 以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物
- 3, 公共施設への 100% 再エネ電力導入 (現在 46 施設)
- 4, 公用車の電気自動車への切替 (現在 6 台)

ZeroCarbon City CHOFU

ゼロカーボンシティ調布～2050 年への架け橋をみんなでかけよう！～

あなたが普段から行っている環境に良いことを教えてください！
応募頂いた作品は調布市ゼロカーボン特設ホームページなどで公表する予定です。
期 限：9月30日
申し込み：下記 QR コードより

あなたの行動を調布の仲間たちに知ってもらおうことが、調布市のゼロカーボン必ずつながります。
応募お待ちしております！



イラストや写真、言葉(川柳・作文)など自由に応募ください！

1. 東京都調布市の事例【広報誌】

自治体以外の主な取組関係者：市民、市内事業者

- 市内事業者がおこなっているゼロカーボンに向けた取組はインタビューにより調査している。
- 2024年夏号では、「食品ロス（家庭部門）」と「照明のLED化（業務部門）」に関する市内事業者の取組が掲載された。

ゼロカーボンに取り組んでいる会社が市内にはたくさんあります。どんな取り組みをしているか、なぜ取り組んでいるか等、インタビューしました！

市内事業者の取り組みを「知る」

家庭部門の削減に貢献！

南蛮屋

量り売り・容器なしでロス削減

布田のおいしいコーヒー屋さんとして有名な創業50年の老舗、南蛮屋。コーヒー豆専用缶をお持ちのお客様には袋代を値引きするサービスを実施しています。地球環境に良く、しかも安くおいしいコーヒーが購入できるお店です。

また、テイスティング用で提供したコーヒーから出るかすは、知り合いの農家さんと一緒に堆肥として再利用する取組みもしています。

店舗が入るビルの屋上では菜園を作っています。野菜作りの楽しさもありますが、屋上緑化がしたいという目的が大きいです。そのおかげで夏でも涼しく、冷房を使用しなくても済む日も多いです。

小川さん

お店で販売しているコーヒー豆専用缶

農家さんと一緒に作っているコーヒーかすから作られた肥料

南蛮屋 調布店
調布市布田 2-16-2 ステックスビル 1F
京王線布田駅 徒歩5分
旧甲州街道 布田駅前交差点近く

業務部門の削減に貢献！

石井自動車

照明をLEDに交換し社員の負担軽減

地元の自動車整備工場であり、ショールームも併設する石井自動車。ショールームも整備工場も天井の高さが3m以上もあります。また、日々ショールームでの商談や車の整備を行っているため照明の交換作業がとても大変でした。LED照明は寿命が長いこともあり、交換頻度を減らすことを目的に購入しました。

地元の電気屋さんから提案を頂き、社員の負担を減らすためにもLED照明に交換しました。電気代も安くなり、地球環境にも良く、交換して良いことがたくさんありました。

石井さん

ショールーム

整備工場

石井自動車株式会社
調布市西つつじヶ丘 2丁目 15-1
京王線つつじヶ丘駅北出口 徒歩2分
甲州街道 つつじヶ丘交差点交差点角

出展）ゼロカーボンシティちようふ, 2024年夏号No.1（令和6年8月5日号）

<https://www.city.chofu.lg.jp/070010/p039295.html>

自治体以外の主な取組関係者：地域新電力会社、地域金融機関、地元高校

- 脱炭素先行地域として、地域新電力会社、地域金融機関（鹿児島銀行）などと共同提案し採択。
- 地域への再エネ導入とともに、地元高校における座学・実地教育を実施し、再エネ関連企業への安定した就職につなげ、再エネ人材育成拠点の構築を目指している。

脱炭素先行地域計画概要

日置市：マイクログリッドの新たな展開と低落差小水力発電のモデル化 ～再エネ人材拠点、日置市の挑戦～



脱炭素先行地域の対象：吹上地域エリア、徳重工業団地エリア、公共施設群

主なエネルギー需要家：住宅1,007戸、民間施設78施設、公共施設30施設

共同提案者：ひおき地域エネルギー株式会社、太陽ガス株式会社、株式会社鹿児島銀行

取組の全体像

人口減少が著しい吹上地域で、**未利用地**や**耕作放棄地**等に太陽光発電を最大限導入するとともに、ベース電源として**らせん水車**等を活用した**小水力発電**設備を設置し、「**ひおき地域エネルギー株式会社**」が再エネ電力を供給するなど、新たな脱炭素事業を創出しながら、対象地域の脱炭素化を実現。地元吹上高校生への**電動自転車・電動バイク**のレンタルや、座学・実地教育を実施し、再エネ関連企業への安定した就職につなげ、入学者の増加と**再エネ人材育成拠点**の構築を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 戸建住宅、集合住宅、事業所等に対して、PPA事業により、**太陽光発電・蓄電池**(1,324kW程度)を導入
 - ② 未利用地や耕作放棄地に**太陽光発電**(6,674kW)を導入
 - ③ **低落差**(10m未満)でも発電可能な**「らせん水車」**等を活用した**小水力発電**(5箇所、計281kW)を導入



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① **徳重工業団地**の民間施設に、太陽光発電設備(705kW)を導入するとともに、将来的にRE100を目指す
- ② 定員割れが続いている吹上高校において、保護者負担軽減策として**通学用**の電動自転車・電動バイクを貸与するとともに、再エネ人材育成講座を開催

3. 取組により期待される主な効果

- ① 再エネの利用促進による収益の一部を「**ひおき未来基金**」に積み立て、関係人口対策等に充当し、持続可能な地域社会を目指す
- ② 小水力、風力、太陽光の多様な再エネ電源を利用して実地教育を行い、**吹上高校で再エネ人材を育成し**、市内の再エネ事業者への就職につなげることで、人口流出を抑制
- ③ 基幹産業の製造業への再エネ導入により、経営基盤の強化を図り、**再エネ地産地消の工業団地**としてブランド力の向上を図る

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	オンサイト太陽光発電設備の設置（民間・公共施設）				
	オフサイト太陽光、小水力発電設備の設置				
	省エネ設備の導入				
	工業団地再エネ設備導入				
	レンタル用電動自転車・電動バイクの導入				
	再エネ人材育成による再エネ普及促進事業				

2. 鹿児島県日置市の事例【再エネ人材拠点をテーマとした脱炭素先行地域】

自治体以外の主な取組関係者：地域新電力会社、民間企業、地元高校

- 地元高校を巻き込み、電動バイク貸与によるライドシェアリング実証事業、省エネ人材育成講座を実施。

日置市の脱炭素化事業に本校も参加します！

公開日 2024年09月03日 (Tue)

「日置市2050脱炭素ビジョン」

日置市が2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガス排出を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言しており、いろいろな事業を行っていきます。その中でも吹上地域は全国に先駆けて脱炭素化を目指すモデル地域として、全国に向けて取り組みを広げていくそうです。

吹上高校での脱炭素の取り組み

日置市から脱炭素の取り組みの重要拠点になることを受けて、地元の電力会社「ひおき地域エネルギー」様と、この事業の事務局的業務を担う「(株) インターコア」様により、次の3点を行います。

① 太陽光パネルを「吹上砂丘荘」側の更地に設置

吹上砂丘荘側の更地に設置工事を行っており、令和7年度から再エネ電力を供給する予定です。



② 電動バイク・自転車の実証実験

本校生徒からモニターを募り、電動バイク10台と電動アシスト自転車2台を一定期間で貸し出し、移動による二酸化炭素(CO₂)排出を削減。家庭でのガソリン代負担を軽減。ただし、充電にかかる電気代は自己負担になります。先日、その電動バイクと自転車が納車されました。電動バイクの実証実験には、地元の福田石油店様とニューオート西園様も御協力いただくこととなります。



 [モニター募集チラシ \(株式会社インターコア 様から\) \[PDF : 1MB\]](#)

③ 省エネ人材育成講座

脱炭素や再エネに関する基礎知識を習得し、将来の就職先で脱炭素に貢献してもらう目的で、電気科・電子機械科2年生を対象に、8回実施予定。

<事業説明会の実施>

本日(9月3日・火)の6限目に、その事業説明会を全校生徒向けに行い、日置市などから事業に関する説明を受けました。

2. 鹿児島県日置市の事例【Youtube配信、事業者向け勉強会の実施】

自治体以外の主な取組関係者：地域新電力

- Youtube動画で日置市の脱炭素社会に向けた取組を紹介（市のホームページで掲載）。
- 「ひおき地域エネルギー」（地域新電力会社）が脱炭素の取組に関する事業者向けの勉強会を開催し、資料を同ホームページに掲載している。

出展）日置市ホームページ

<https://www.city.hioki.kagoshima.jp/zerocarbon/carbonzero/zerocarbon.html>

○ 動画でわかる「多彩に暮らす、オール日置で脱炭素！」

日置市脱炭素ビジョン概要版をわかりやすくまとめた動画を、Youtubeで配信しています。



どうぞご覧ください。学校や自治会、企業等の各種研修等でも御活用ください。

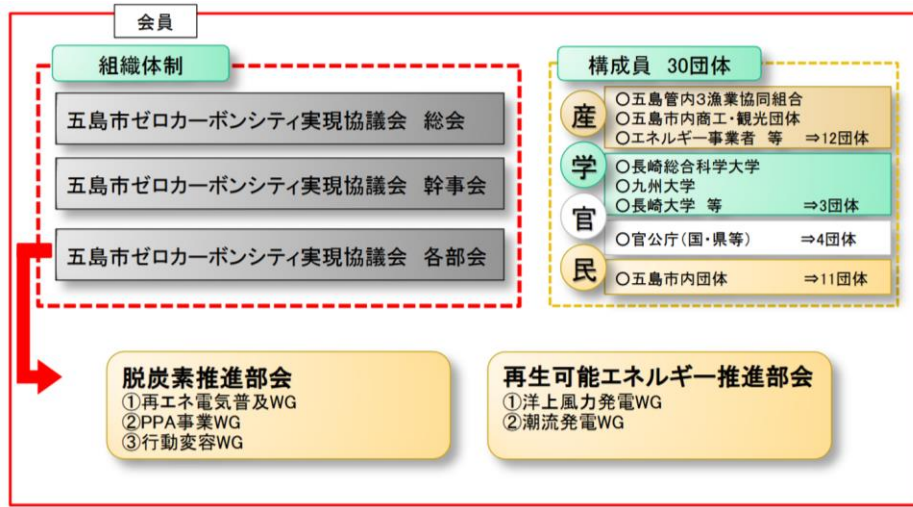
3. 長崎県五島市の事例【地域企業・団体の積極的参画と五島版RE100】

自治体以外の主な取組関係者：商工会議所、地元研究会、地域新電力会社

- 2018年5月に市内52の企業・団体・個人の出資により五島市民電力株式会社が設立された。
- 洋上風力発電などの市内の再エネの活用を中心として、2024年11月に脱炭素先行地域に採択された（主たる提案社は五島市、協働提案者として「五島市ゼロカーボンシティ実現協議会」も参画）。
- 市のホームページにおいて、再エネ情報の特設サイトを構築し、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組に関する情報発信を実施している。

五島市ゼロカーボンシティ実現協議会

- 令和5年9月現在、30の組織・団体が参加



五島市の再エネ情報サイト



出展) 五島市 ゼロカーボンシティ計画

https://adaptation-platform.nies.go.jp/archive/conference/2024/0808/pdf/s03-04-goto_city.pdf

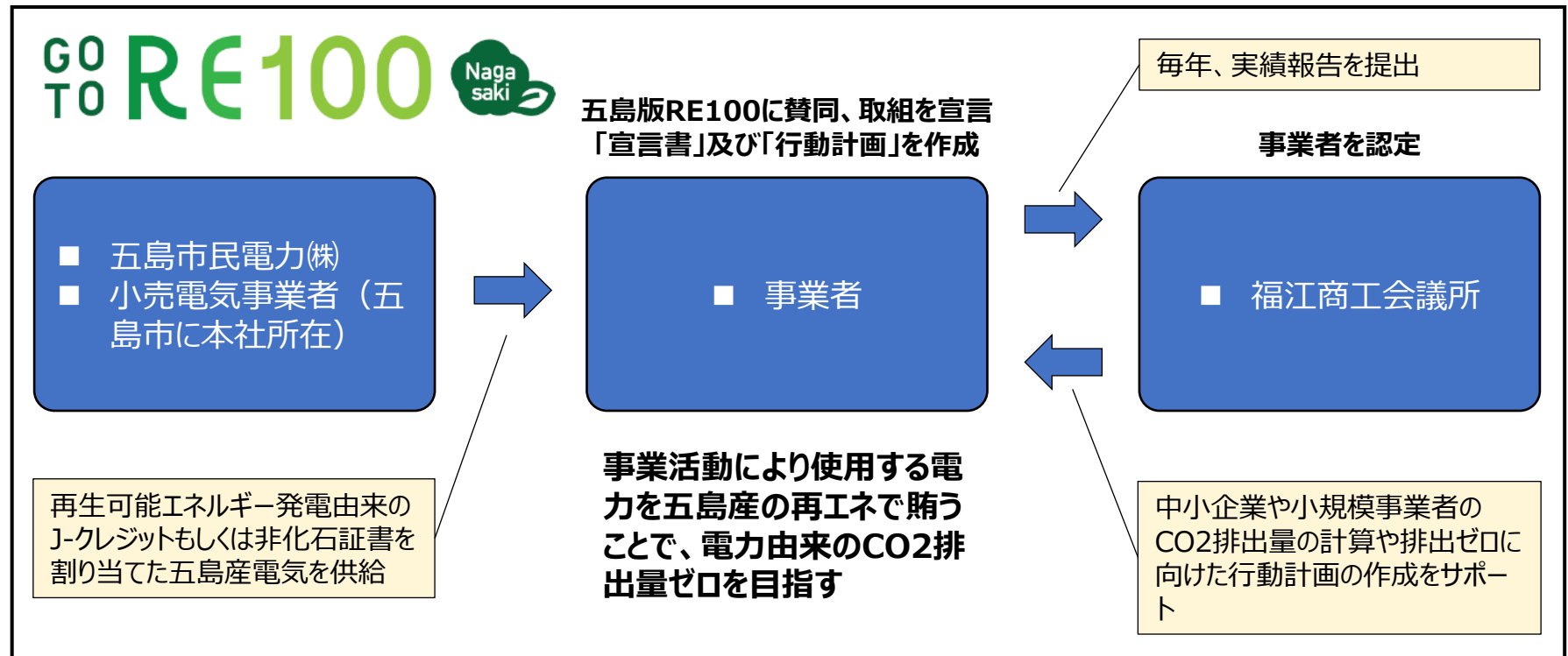
出展) 五島市の再生可能エネルギー情報

<https://www.city.goto.nagasaki.jp/energy/index.html>

3. 長崎県五島市の事例【地域企業・団体の積極的参画と五島版RE100】

自治体以外の主な取組関係者：商工会議所、地元研究会、地域新電力会社

- 五島市再生可能エネルギー産業育成研究会、福江商工会議所が「五島版RE100」を創設し、2021年度から取組が開始されている。
- 事業者・団体の活動で使用する電力を全て五島産の再エネで賄い、電力由来のCO2排出量ゼロを目指す。
- 2024年5月時点で、40事業者・団体が認定されている。



※福江商工会議所プレスリリース及び五島市ホームページにおける「五島版RE100」に関する記載内容を基に整理

4. 千葉県市原市の事例【イベントの実施、広報誌】

自治体以外の主な取組関係者：市内事業者、地元中学生

- 市内におけるサーキュラーエコノミー（以下「CE」と称する）を普及させる取組の開始にあたり、市内中学校でスタートアップセレモニーを開催（令和5年4月）し、広報誌で紹介。
- 広報誌では、カーボンニュートラルに関する基本情報に加え、市原市の取組、市臨海部の企業の取組を紹介。
- 工場燃料としてアンモニアを活用し、プラスチック製造時のCO2発生量の削減を目指すプロジェクトなど、臨海部企業による脱炭素やCEに関する取組が進んでいる。



CO₂排出量 (削減) vs **CO₂吸収量** (増加)

カーボンニュートラル

Carbon Neutrality

ってなに？

脱炭素化に向けた補助金の利用を

市では、地球温暖化対策を推進するため、市民向けに太陽光発電システムや脱炭素化を促進する住宅用設備の導入など、事業者向けに省エネ最適化診断の受診、診断に基づく設備改修を行うときに補助をしています。対象や申込方法など詳しくは市ウェブサイト(右下のQRコード)を確認ください。

市民向け

市原市住宅用設備等脱炭素化促進補助金

事業者向け

「省エネ最適化診断」及び「設備等脱炭素化促進」補助金

私たちの生活は便利になる一方、CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量は増加しています。市原市の未来が、今より良いものになるように一人一人ができることを始めてみませんか。

国は、2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目標することを宣言しました。

これは、CO₂などの温室効果ガスの排出量(何かを生産するなど人為的なもの)から、森林や森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることです。カーボンニュートラル達成に向けて、温室効果ガスの排出量を積極的に削減していくことが必要となります。

また、日本の温室効果ガス排出量の約6割は、衣食住や車による移動などのライフスタイルに起因しているといわれています。

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、まずは身近なことから取り組みましょう。

市原市の取り組みを紹介

日本初

食品トレーを「捨てる」から「活かす」へ

市民・企業・行政が一体となった日本初の取り組みである、使用済みポリスチレン製品(食品トレーなど)のケミカルサイクルに向け、いよいよ7月から市内の2地区で食品トレーなどの試験回収を開始します。これまでは捨てられていた食品トレーを分別回収し、再度製品として活かすことで、資源循環の実現に挑戦します。実施地区にお住まいの皆さまのご協力をお願いします。

実施地区 国分寺台地区(国分寺台中央3丁目～6丁目、山田橋2丁目)、五井地区(岩崎、岩崎1丁目～2丁目、岩崎西1丁目) ※国分寺台中央3丁目、山田橋2丁目は一部。

回収品目 発泡トレー(白色・色付き)、カップ麺どんぶり、納豆容器、発泡スチロール、非発泡トレー(透明・色付き)、乳酸菌飲料容器、ヨーグルト容器、プラスチック製スプーン・フォーク ※地区ごとに回収品目は異なります。

●行政回収

回収方法 ごみステーションに設置された専用の回収ネットに入れる。週1回、資源物回収日に回収します。

実施期間 9月28日休まで

●拠点回収

回収方法 市役所第2庁舎、五井会館、ゼットエー武道場、千鶴コミュニティセンター、道の駅あずの里いちばらに設置された専用の回収ボックスに入れる。

実施期間 令和6年3月31日まで

詳しくは市ウェブサイト(右のQRコード)から確認できます。

問合せ クリーン推進課 ☎(23)9053

県内初

下水汚泥の固形燃料化



各家庭の台所やお風呂、トイレなどで使われた水(汚水)は、道路に埋設している下水管によって、処理場に集められます。きれいな水に処理した後に、海や川に放流していますが、この処理の過程では「汚泥」が発生します。これまでは、この「汚泥」を松ヶ島処理場内の施設で焼却し、その焼却灰を企業に委託し、建設資材として有効利用していましたが、建設を進めていた「固形燃料化施設」が今年4月から稼働を開始しました。

「固形燃料化施設」は、発生する汚泥を脱水・乾燥し、固形燃料を製造する、千葉県内で初めての施設となります。製造した固形燃料は、企業に売却し、石炭の代替燃料として利用されています。

この固形燃料は、いわゆるバイオ燃料となり、これまで比べて、年間で約6,600t-CO₂(約750haの杉林で吸収するCO₂相当分)の温室効果ガスの削減が見込まれます。これは、市の全事業の温室効果ガス発生量の16%程度を占める下水道分野でのカーボンニュートラル実現に向けた先導的な取り組みの一つです。

問合せ 下水道施設課 ☎(23)0611